

福生市ネーミングライツの付与に関する指針

令和元年 8 月 15 日 決定

令和 3 年 4 月 1 日 改定

令和 4 年 4 月 1 日 改定

1 目的

この指針は、福生市（以下「市」という。）が実施するネーミングライツの付与に関し、その目的、手法等について必要な事項を定めるとともに、ネーミングライツ・パートナーとの協定に基づき、市の施設（以下「施設」という。）に対してネーミングライツを導入し、その対価等を得ることにより、新たな財源を確保し、もって市民サービスの向上を図ることを目的とする。

2 定義

この指針において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) ネーミングライツ 施設に対し、法人格を有する企業・団体等（以下「企業等」という。）の名称又は企業名・商品名等（以下「企業名等」という。）を冠した愛称を命名する権利及びこれに付帯する権利をいう。
- (2) ネーミングライツ・パートナー ネーミングライツの付与を受ける企業等をいう。

3 運用

- (1) 市は、ネーミングライツの付与により命名された愛称を、市が作成する印刷物、ホームページ等で積極的に使用するものとする。ただし、命名することができる名称は、施設の一般的な呼称として用いられる愛称とし、市の条例等において規定する名称

を変更するものではない。

(2) ネーミングライツの付与は、施設の所有権、管理権等には影響を与えないものとする。また、ネーミングライツを、第三者に譲渡し、又は貸与することはできないものとする。

4 対象施設

対象施設は、文化施設、スポーツ施設、公園等の公共施設等とする。ただし、その設置や運営の目的、利用状況等を考慮し、企業名等を冠した愛称を付すことに支障のない施設等に限るものとする。

5 募集方法

(1) ネーミングライツ・パートナーの募集に当たっては、提案募集型（企業等が施設を特定したネーミングライツの付与に関する提案の募集を行う方法）により行うものとする。

(2) 市は、募集要領（別記様式）を作成し、公表するものとする。

(3) 市は、ネーミングライツ・パートナーの選考に当たり、応募者に応募内容の説明を求め、企業等の概要を記載した書類、登記事項証明書、決算書類等、必要な書類の提出を求めることができるものとする。

6 応募資格

ネーミングライツ・パートナーの募集に応募することができる者は、企業等に限るものとする。ただし、次に該当する企業等は、応募することができない。

(1) 政治団体、宗教団体及び特定の政治理念又は宗教を標ぼうするもの

(2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条各号に掲げる営業を営むもの

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3

年法律第77号) 第2条に規定する暴力団又は暴力団員及びそれらの利益につながる活動を行うもの

- (4) 公の秩序又は善良の風俗に反する事業を行うもの
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされているもの。ただし、再生手続開始の決定を受けたものを除く。
- (6) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされているもの。ただし、更生手続開始の決定を受けたものを除く。
- (7) 貸金業法(昭和58年法律第32号)第2条第1項に規定する貸金業を営むもの
- (8) 申込書の提出時において、公租公課を滞納しているもの
- (9) 福生市競争入札参加資格者に係る指名停止措置要領(平成29年3月27日決定)により、指名停止を受けているもの
- (10) 各種法令に違反しているもの
- (11) 前各号に掲げるもののほか、ネーミングライツ・パートナーとして市長が適当でないと認めるもの

7 命名権料

命名権料については、提案ごとに対象施設の利用状況やメディアなどへの露出状況などを勘案するとともに、類似する他自治体の例などを参考として、応募金額等が妥当であるか判断し、決定するものとする。

また、提案の対象となる施設で利用可能な機器類やサービスの提供等が含まれる場合は、それらを含めて決定するものとする。

8 愛称

- (1) 施設に付する愛称は、企業名等を冠したのものとする。ただし、次に掲げる事項に該当する愛称は、命名することができな

い。

ア 市及び当該ネーミングライツの対象となる施設の公共性、中立性及びその品位を損なうおそれのあるもの

イ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条各号に掲げる営業に該当するもの

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号から第5号までに規定する暴力団等の利益につながるもの

エ 消費者金融、債権回収等に関するもの

オ 投機的内容又は射幸心を著しくあおる内容のもの

カ 法令又は条例若しくは規則に違反し、又は抵触するおそれのあるもの

キ 公序良俗に反し、又は反するおそれのあるもの

ク 政治活動、選挙、宗教活動、意見広告又は個人の宣伝に係るもの

ケ 前各号に掲げるもののほか、市長が適当でないと認めるもの

(2) 利用者の混乱を避けるため、原則として、協定期間内において愛称の変更は行わない。ただし、やむを得ない理由により愛称を変更する必要がある場合は、協議の上、その可否を決定するものとする。

9 費用負担

(1) ネーミングライツの付与に係る対象施設に関する看板等の新設、変更及び撤去並びに協定期間の終了に伴う原状回復については、ネーミングライツ・パートナーの負担とする。

(2) 協定締結後に市が作成する印刷物等に係る名称の変更及び市のホームページ上の表示の変更は、市の負担とする。

10 ネーミングライツ・パートナーの選考方法

市は、次項に規定する福生市ネーミングライツ・パートナー選考

委員会において、第7項に規定する応募資格のほか、次の事項について審査を行い、ネーミングライツの優先交渉権を付与する企業等を総合的に判断し、選考するものとする。

- (1) 経営状況
- (2) 企業理念
- (3) 希望する施設
- (4) 愛称案
- (5) 命名権料・ネーミングライツの付与の期間
- (6) その他ネーミングライツに関し必要な事項

11 福生市ネーミングライツ・パートナー選考委員会の設置

優先交渉権を付与する企業等を選考するための審査及び審査に関する事項の協議等を行うため、次に掲げるところにより福生市ネーミングライツ・パートナー選考委員会（以下「選考委員会」という。）を設置する。

(1) 組織

選考委員会は、次の者をもって組織する。

ア 委員長 副市長

イ 副委員長 教育長

ウ 委員 各部長相当職、企画調整課長、公共施設マネジメント課長、財政課長、秘書広報課長及びネーミングライツ付与対象施設所管課長

(2) 委員長及び副委員長の職務

ア 委員長は、選考委員会を代表し、会務を総理する。

イ 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(3) 所掌事項

選考委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- ア ネーミングライツ・パートナーの選考に関すること。
- イ ネーミングライツ・パートナーの協定継続申出に対する優先交渉権の付与に関すること。
- ウ その他選考委員会の運営に関して必要な事項に関すること。

(4) 会議

- ア 選考委員会は、必要に応じて委員長が招集し、委員長が議長となる。
- イ 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を臨時委員として選考委員会に出席させることができる。

(5) 庶務

選考委員会の庶務は、企画財政部公共施設マネジメント課が処理する。

12 ネーミングライツ・パートナーとの協定

- (1) ネーミングライツ・パートナーに応募のあった企業等について、選考委員会において提案の総合的な判断を行い、適正なものであると判断する提案について順位を付すとともに、第1順位者に優先交渉権を付与することとする。
- (2) 市と優先交渉権を付与された企業等において、協定内容の詳細について協議し、双方が合意に至った時点で協定を締結するものとする。
- (3) 市が合意の可能性がないと判断した場合は、優先交渉権を付与された企業等との協議を打ち切り、第2順位者との協議を開始することができるものとし、以降この例により、順次、下位順位者と協議を開始できるものとする。
- (4) 協定期間が満了する場合において、協定期間満了日の3カ月前にネーミングライツ・パートナーから協定継続の申出があった場合は、当該ネーミングライツ・パートナーに優先交渉権を付

与することができるものとする。この場合において、優先交渉権を付与するかどうかの判断は、選考委員会が行うものとする。

13 協定の解除

(1) ネーミングライツ・パートナーの責めに帰すべき事由により当該施設の愛称の維持が困難であると認められる場合、市は、協定を解除することができるものとする。

(2) 前号の規定により協定を解除する場合には、原状回復に必要な費用は、ネーミングライツ・パートナーが負担するものとし、既に納付済みの命名権料は返還しないものとする。

(3) ネーミングライツ・パートナーの責めに帰すべき事由により市に損害が発生した場合において、その解決に必要な費用は、ネーミングライツ・パートナーが負担するものとする。

14 庶務

本指針に係る庶務は、企画財政部公共施設マネジメント課が処理する。ただし、ネーミングライツ・パートナー決定後の事務は、施設等所管部署が処理する。

15 施行期日

この指針は、令和4年4月1日から施行する。